

# パプア・ニューギニア

INDEPENDENT STATE OF PAPUA NEW GUINEA

JICA LIBRARY



1188620[7]

1989年12月

国際協力事業団  
企画部地域第一課

206  
36  
PL1

地域一
J R
89-6

## 作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考えるという目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和59年度から昭和61年度にかけて作成された対象国の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等多数の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

平成元年12月

国際協力事業団

企画部長

河合正男

● 国際機関名略称

AfDB	– African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	– African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	– Asian Development Bank	アジア 開発銀行
CarDB	– Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EEC	– European Economic Communities	欧州経済共同体
FAO	– Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	– International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称;世界銀行)
IDA	– International Development Association	国際開発協会(通称;第二世界銀行)
IDB	– Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	– International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	– International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	– International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
ILO	– International Labour Organization	国際労働機関
IMF	– International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	– International Telecommunication Union	国際電気通信連合
OECD	– Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	– Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	– United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	– United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	– United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	– United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	– United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	– United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	– United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	– United Nations Relief and Works Agency	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	– World Food Programme	国連・FAO世界食糧計画
WHO	– World Health Organization	世界保健機構
WMO	– World Meteorological Organization	世界気象機関

本資料は、1986年8月に発行された資料を、その後の新しい情報、資料によって内容を改定したものです。



1188620 [7]

# パプア・ニューギニアに対する 経済技術協力の概要

## 目次

1	経済・社会開発計画概要	
1-1	パプア・ニューギニアの概要	1
1-2	開発計画の概要	5
1-3	国家予算	6
2	経済・技術協力の推移	
2-1	援助活動の推移	7
2-2	最近の援助動向	7
3	主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績	
3-1	主要援助国・国際機関別援助の特徴	15
3-2	主要援助国・国際機関別援助の実績	17
4	わが国の経済・技術協力実施状況	
4-1	わが国援助の特色	21
4-2	分野別経済・技術協力実施状況	24

# 1 経済・社会開発計画概要

## 1-1 パプア・ニューギニアの概要

1) 面積	461,693km <sup>2</sup> (日本の約1.25倍)
2) 人口 (1987年央)	総人口3,500千人
3) 政体 元首	立憲君主制 首相: ラビ・ナマリュー (Rabbie Namaliu)
4) 人種構成	メラネシア系(パプア族、メラネシア族)
5) 言語	公用語: 英語、ビジン英語
6) 宗教	キリスト教、伝統的信仰
7) 教育 (1986年)	成人識字率 : 40% 義務教育はない 就学率(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育 : 71.3% 中等教育 : 15.0% 高等教育 : 4.1%
8) 通貨 (1989年9月)	キナ 1米ドル=2.3015キナ
9) 貿易 (1986年)	貿易額(輸出入総額) : 1,774百万米ドル 輸出額 : 911百万米ドル 主要相手国 : 日本、西ドイツ、英国、オーストラリア 輸入額 : 863百万米ドル 主要相手国 : オーストラリア、日本、シンガポール、米国
10) 外貨準備高 (1988年)	302百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1988年)	734百万米ドル
12) 債務返済比率 (1987年)	対GDP比 : 2.9% 対輸出比 : 5.1%
13) G N P (1987年)	2,760百万米ドル 一人当たり730米ドル
14) インフレ率	5.3% (1986)
15) 会計年度	1月1日~12月31日

<p>16) 援助要請のための国内手続き</p>	<pre> graph TD     A[各省庁] -- "1万5千キナ以上の案件" --&gt; B[大蔵計画省 国際開発援助部]     A -- "50万キナ未満の案件" --&gt; B     A -- "50万キナ以上の案件" --&gt; C[大蔵計画省]     C &lt;--&gt; D[資源管理委員会]     D --&gt; E[外務省]     C -- "公共投資計画への記載が前提" --&gt; E     B -- "要請" --&gt; F[各国大使館]     E -- "要請" --&gt; F </pre>
<p>17) 略 史</p>	<p>1884 ニューギニア北東部、ドイツの保護領となる 南東部、英国の保護領となる</p> <p>1902 英領ニューギニアの管轄権、オーストラリアへ移管</p> <p>1920 国際連盟、ドイツ領ニューギニアの統治をオーストラリアに委任</p> <p>1945 Papua-New Guinea Provisional Administration Act、オーストラリア議会を通過</p> <p>1946 オーストラリアを施政権者とする国連の信託統治地域となる</p> <p>1963 立法評議会を廃止し、議会を設置</p> <p>1973.12 内政自治に移行</p> <p>1975.3 オーストラリアより外交権、国防権を委譲</p> <p>1975.9 独立、John Guise 初代総督に就任</p> <p>1988.7 ナマリュー政権発足</p> <p>1989.4 ブーゲンビル騒動による銅鉱山操業停止</p> <p>1989.6 ブーゲンビル島に非常事態宣言を施行</p>

[注] 大洋州地域に含まれる地域：オーストラリア、フィジー、フレンチ・ポリネシア、ニュー・カレドニア(フ)、ニュージーランド、バブア・ニューギニア、西サモア、キリバス、トゥバル、ソロモン諸島、ミクロネシア、ヴァヌアツ

出典：外務省、OECDおよびJICA現地事務所資料

図1 概要図

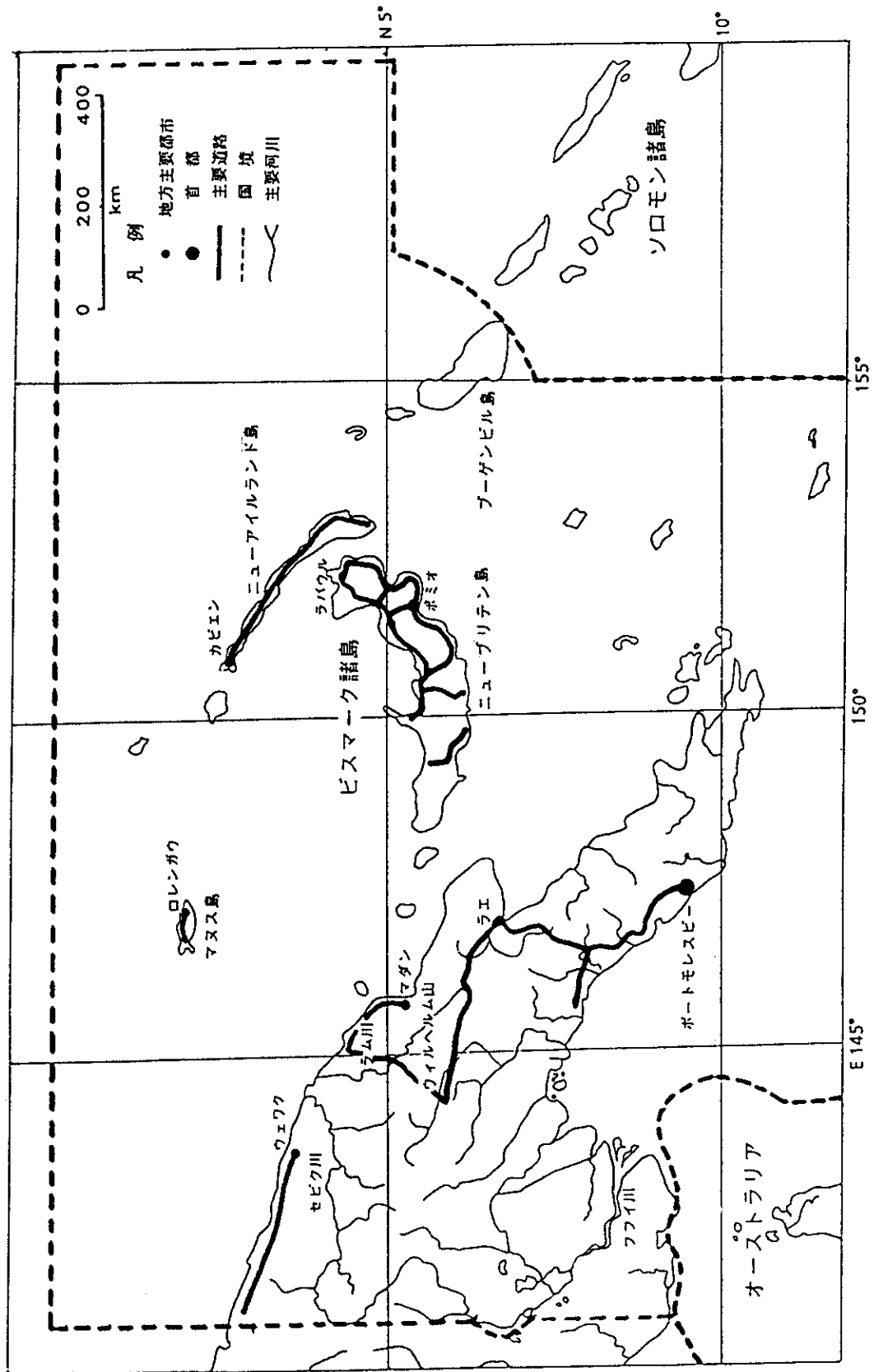


図2 位置図



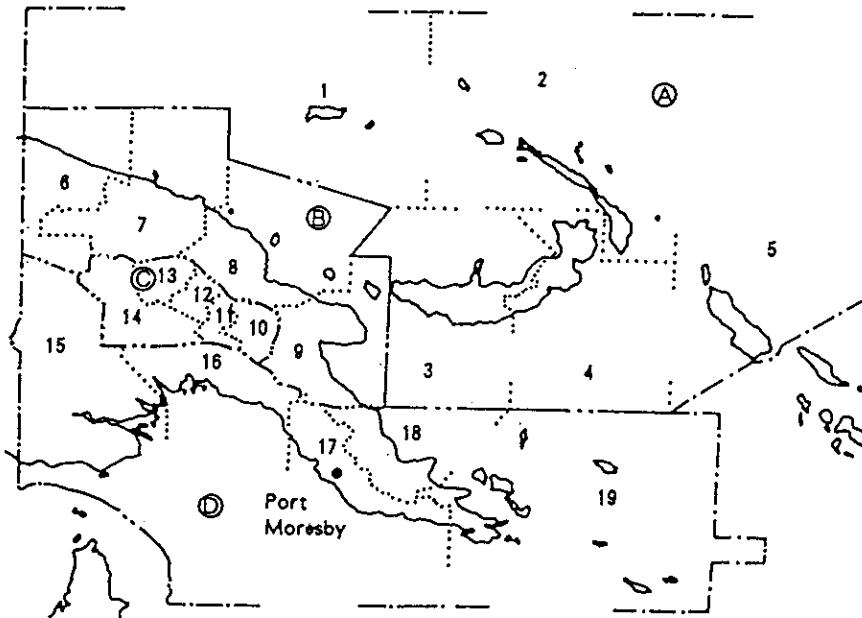
図3 行政区分図

<地域区分>

- Ⓐ 島嶼地域
- Ⓑ ニューギニアコースト地域
- Ⓒ 高地地域
- Ⓓ パプアコースト地域

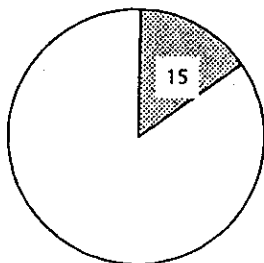
<州区分>

下記の区画は州 (Province) を示す。



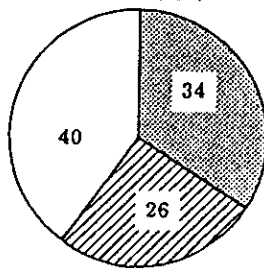
- |                        |           |
|------------------------|-----------|
| 1. Manus               | マヌス       |
| 2. New Ireland         | ニューアイルランド |
| 3. West New Britain    | 西ニューブリテン  |
| 4. East New Britain    | 東ニューブリテン  |
| 5. North Solomons      | 北ソロモン     |
| 6. Sandaun             | サンダウン     |
| 7. East Sepik          | 東セピク      |
| 8. Madang              | マダン       |
| 9. Morobe              | モロベ       |
| 10. Eastern Highlands  | ハイランド東部   |
| 11. Simbu              | シンブ       |
| 12. Western Highlands  | ハイランド西部   |
| 13. Enga               | エンガ       |
| 14. Southern Highlands | コハイランド南部  |
| 15. Western            | 西部        |
| 16. Gulf               | パプア湾      |
| 17. Central            | 中央部       |
| 18. Oro                | オロ        |
| 19. Milne Bay          | ミルネ ベイ    |

図4 都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図5 生産の構造 (%)  
- 部門別GDP比率 -



- |  |        |                       |
|--|--------|-----------------------|
|  | 農業部門   | 農林水産業、狩猟              |
|  | 工業部門   | 鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業 |
|  | サービス部門 | 上記2部門以外の全ての経済活動       |

(出典: World Development Report 1989, World Bank)



## 1-2 開発計画の概要

### 1-2-1 既往の開発計画

◦開発5ヵ年計画	1969~1973年	委任統治時代
◦1974年度改善計画	1974年	委任統治時代
◦国家公共支出計画	1978~1980年	独立後
◦中期開発戦略	1981~1986年	ソマレ政権
◦公共投資計画(PIP)	1989~1993年(現行)	ナマリユール政権

バブア・ニューギニア政府は、1976年に「国家開発戦略」を策定し、1977年からは「国家公共支出計画」(4ヵ年計画)を毎年策定し、政府の開発目標にそった公共プロジェクトを推進してきた。しかし、1980年代前半に財政事情が大幅に悪化したため、1986年からは経済成長を最優先課題とする「計画・財政戦略」(5ヵ年計画)を毎年策定してきた。この経済最優先政策は、社会サービスの低下をもたらし、批判が高まったため、1988年11月、ナマリユール政権は、経済と社会サービスのバランスある発展を目指した「公共投資計画」(1989~93年、5ヵ年計画)を策定した。

### 1-2-2 現行開発計画(公共投資計画: 1989~1993年)

#### 【目標】

開発目標の基本は総合的な人的開発であり、具体的には以下の5項目である。

- 適正な生活環境の提供
- 国民すべての教育機会の確保
- 医療・福祉サービスの提供
- 適正なインフラの整備
- 基本的人権の保証

#### 【マクロ指標】

計画期間中、GDPは年平均7.5%の実質成長率を見込んでいるが、これは主に金、銅を初めとする鉱物資源の輸出および輸出関連投資によるものである。

表1 支出面から見たマクロ経済予測(1981年価格)

単位:百万キナ

	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
総消費	2784.3	2972.2	3191.1	3416.9	3537.1
民間消費	2061.7	2206.2	2379.2	2556.2	2624.8
政府消費	722.6	766.0	811.9	860.7	912.3
総投資	815.8	946.8	1073.3	1288.7	1510.0
総固定資産形成	771.9	931.7	1054.0	1237.4	1478.2
在庫変動	43.9	15.1	19.3	51.3	32.7
内需	3600.1	3919.0	4264.4	4705.5	5047.9
財・サービスの輸出	1422.6	1670.1	1898.1	2139.8	2628.5
財・サービスの輸入	1683.1	1968.7	2201.2	2529.6	2975.4
国内総生産	3339.6	3620.4	3961.3	4315.7	4701.1

(出典: Public Investment Programme 1989-1993)

### 1-3 国家予算

表2 財政収支の予測(1981年価格)

単位:百万キナ

	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
歳入・補助金総額	986.0	993.4	1078.2	1160.0	1286.5
歳入総額	784.9	798.9	883.7	965.4	1091.9
補助金総額	201.1	194.0	194.0	194.0	194.0
歳出総額	1037.5	1131.7	1186.0	1248.1	1330.2
鉱物資源開発会社	20.0	25.0	5.4	5.0	4.2
金融総額	-15.5	-138.3	-107.8	-88.2	-43.7
対GDP(%)	1.5	3.8	2.7	2.0	0.9
外部金融調達総額	64.3	60.7	86.0	48.7	-27.0
ローン	188.2	130.0	110.0	115.0	120.0
鉱物資源開発会社	20.0	25.0	0.0	0.0	0.0
年賦償還	-123.9	-69.3	-24.0	-66.3	-147.0
鉱物資源開発会社	0.0	0.0	3.0	6.0	11.0
国内金融総額	-12.8	77.6	21.8	39.5	70.8
鉱物資源安定基金	-21.5	4.8	-0.4	14.4	-11.12

(出典: Development Plan 1989-1993)

表3 国家公共投資プロジェクトの分野別資金配分(1989年価格)

単位:百万キナ

	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	計
インフラストラクチャー	72.8	95.7	107.8	91.1	77.9	452.3
ソーシャル・サービス	59.7	67.5	55.6	43.5	42.1	268.5
法と秩序	14.6	14.2	14.3	13.3	8.7	65.2
行政	8.3	6.8	5.2	4.3	5.0	28.7
地域開発	17.8	19.7	21.6	22.1	19.8	101.1
経済	49.7	66.2	70.6	64.0	54.3	304.8
農業銀行	21.4	27.1	23.4	22.9	18.5	113.2
商業	57.7	68.7	34.3	35.3	27.6	223.6

(出典: JICA現地事務所資料)

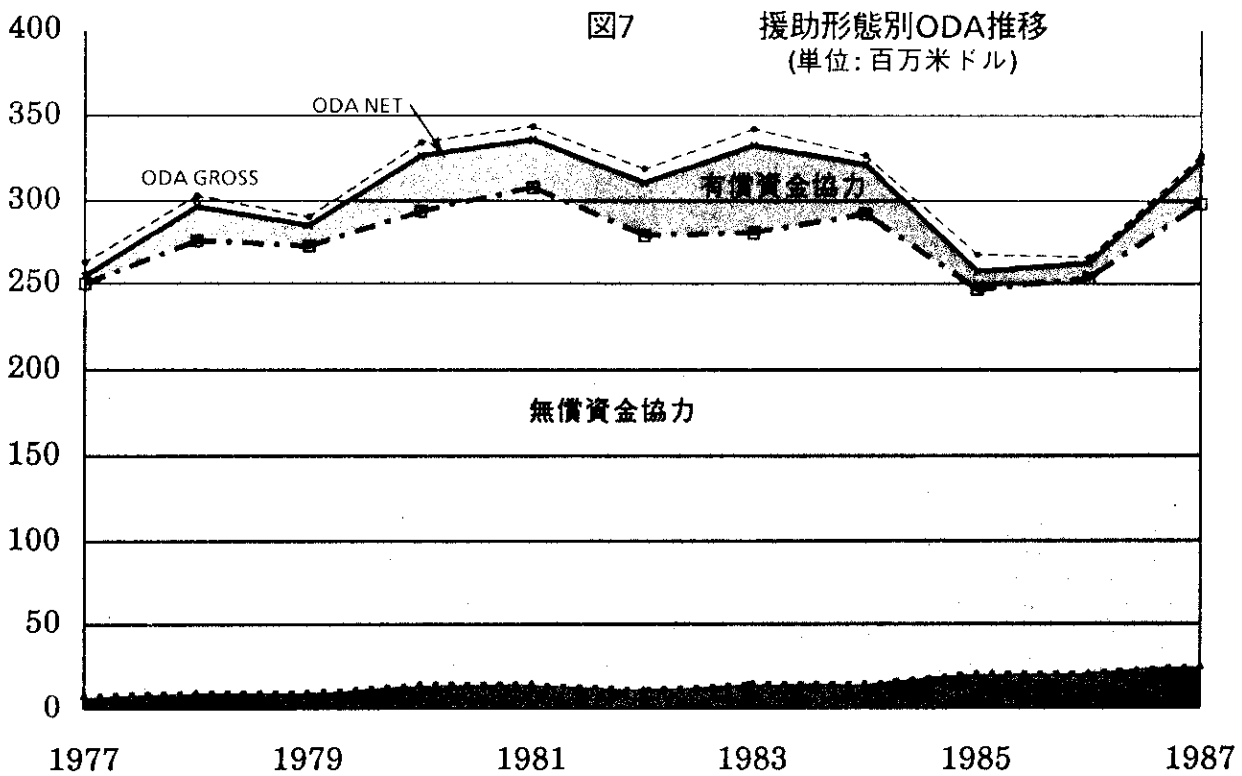
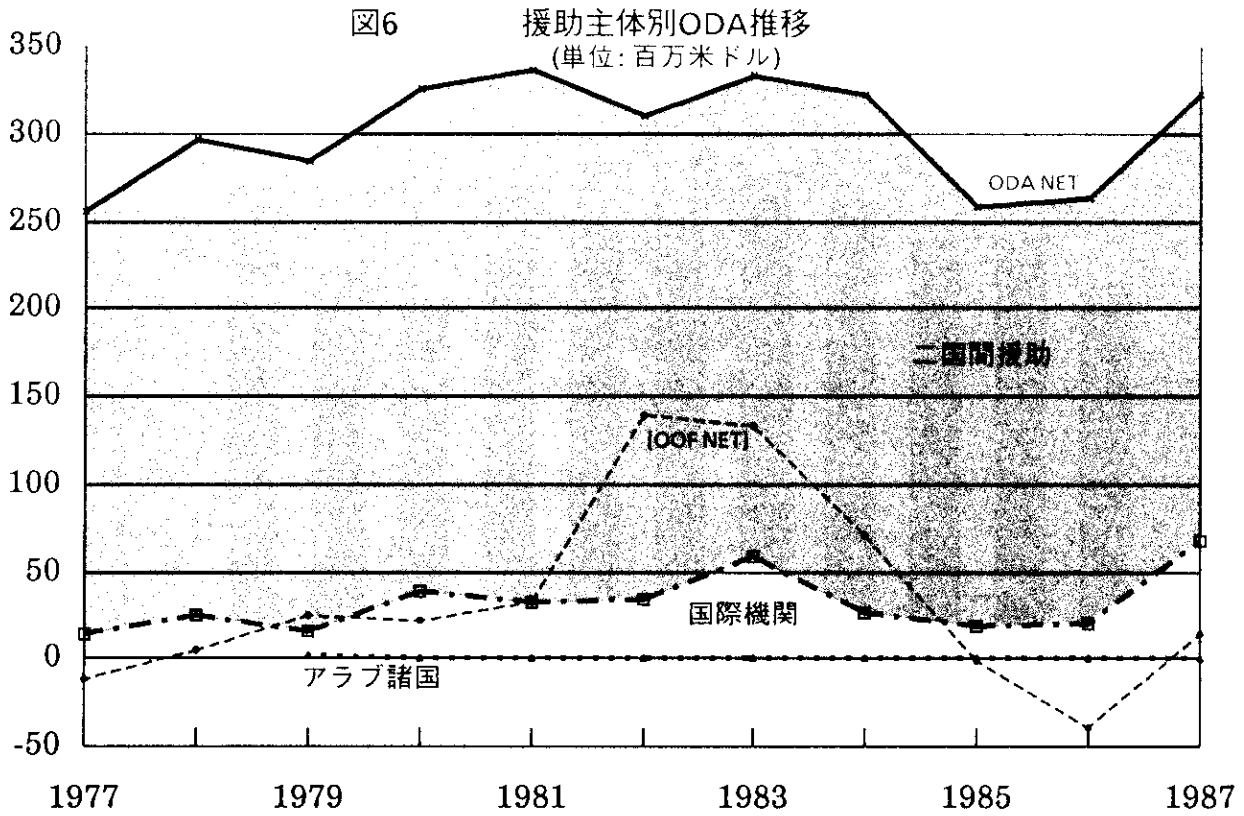
## 2 経済・技術協力の推移

### 2-1 援助活動の推移

- ODA全体      自給自足経済と貨幣経済が混在する二重構造をなし、一次産業を主体とした経済構造である。GDPに占める輸出比率は44%(1987年)となっており、経済の輸出依存度が高く、特に鉱物(金、銅)の輸出は総輸出額の約6割を占めている。
- 1980年代前半は、一次産品価格の低迷、鉱山用資機材輸入増加等により貿易収支は赤字となっていたが、1984年以降、一次産品市況回復、オクテディ鉱山からの金輸出開始等により好転してきた。
- この十年間のODAは3億ドル前後で比較的安定して推移している。
- なお、ブーゲンビル騒動による銅鉱山の操業停止による同国経済への影響を相殺するため、同国は歳出削減を実施するほか、IMF、世銀に対する新規融資、オーストラリアの財政援助の増額等を要請している。
- 援助主体別      DAC諸国は1987支出純額で2億5,460万ドルのODAを供与している。その内オーストラリアのシェアが群を抜いて高く85.3%で、そのあと日本(7.0%)、西ドイツ(3.4%)、英国(2.6%)と続いている。
- 国際機関は1987支出純額で6,810万ドルのODAを供与しており、E.E.C.からの援助が66%を占めている。
- 援助形態別      無償資金協力が8割以上の圧倒的シェアで援助の中心を占めている。
- 技術協力と有償資金協力はともに1割に満たないが、技術協力はわずかずつながら増加傾向が続いている。

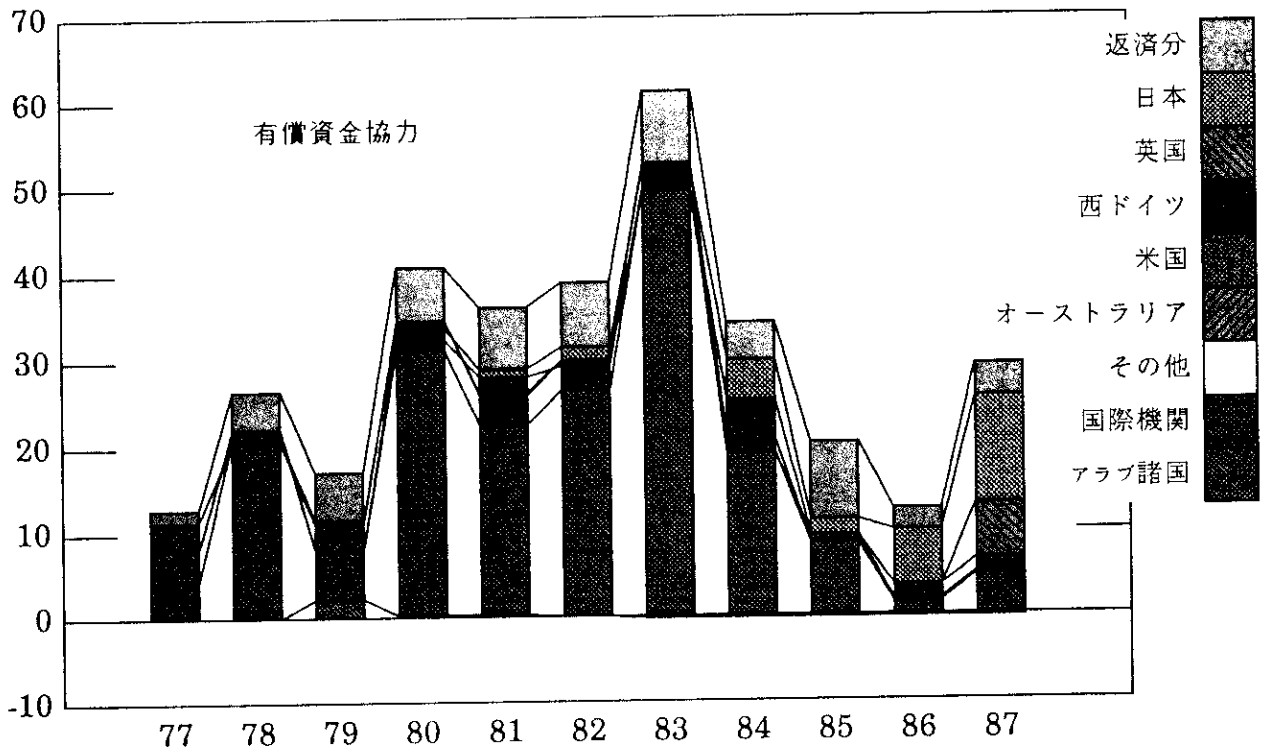
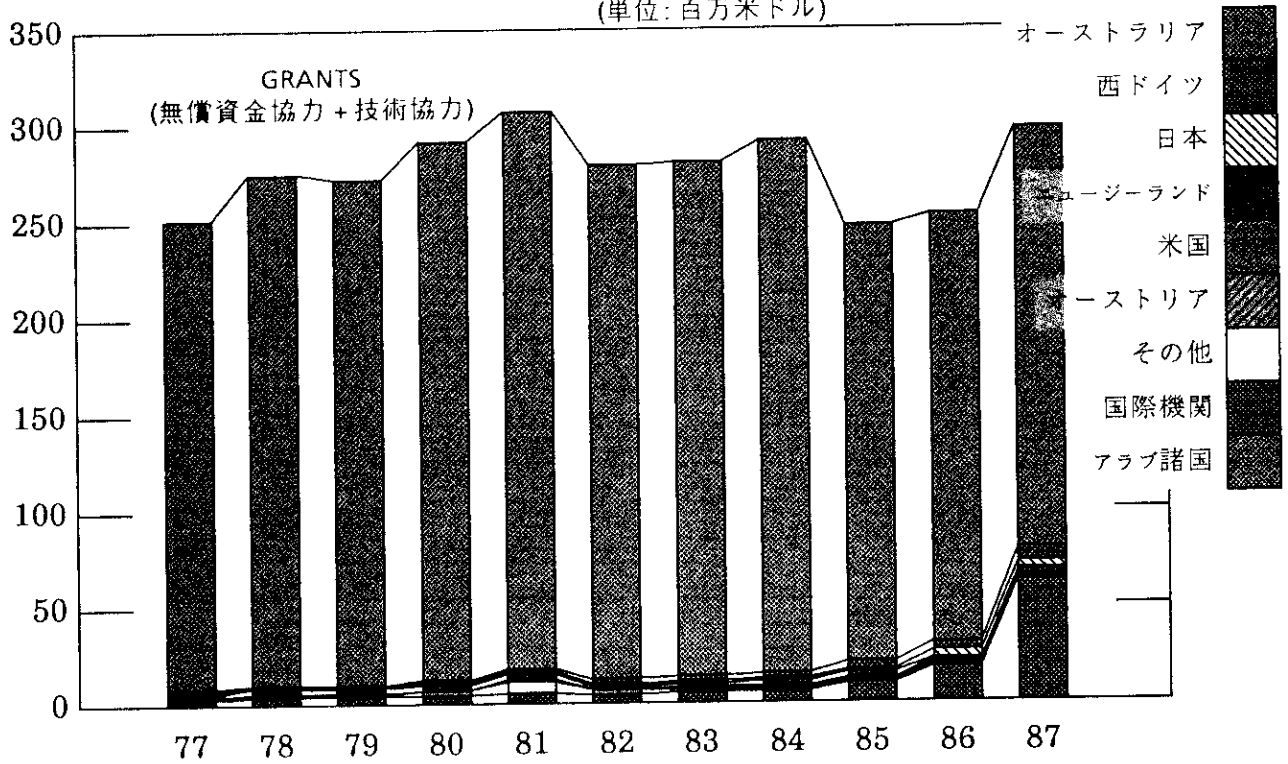
### 2-2 最近の援助動向

オーストラリアは地理的、歴史的に強いつながりを持っており、その最大援助国としての位置は変わらないものの、近年金額的には減少傾向にある。他方援助額の増加が著しいのは西ドイツの技術協力と日本の技術協力、有償資金協力である。しかし無償資金協力の8割近くを占めているオーストラリアの無償の存在感が変わることはない。



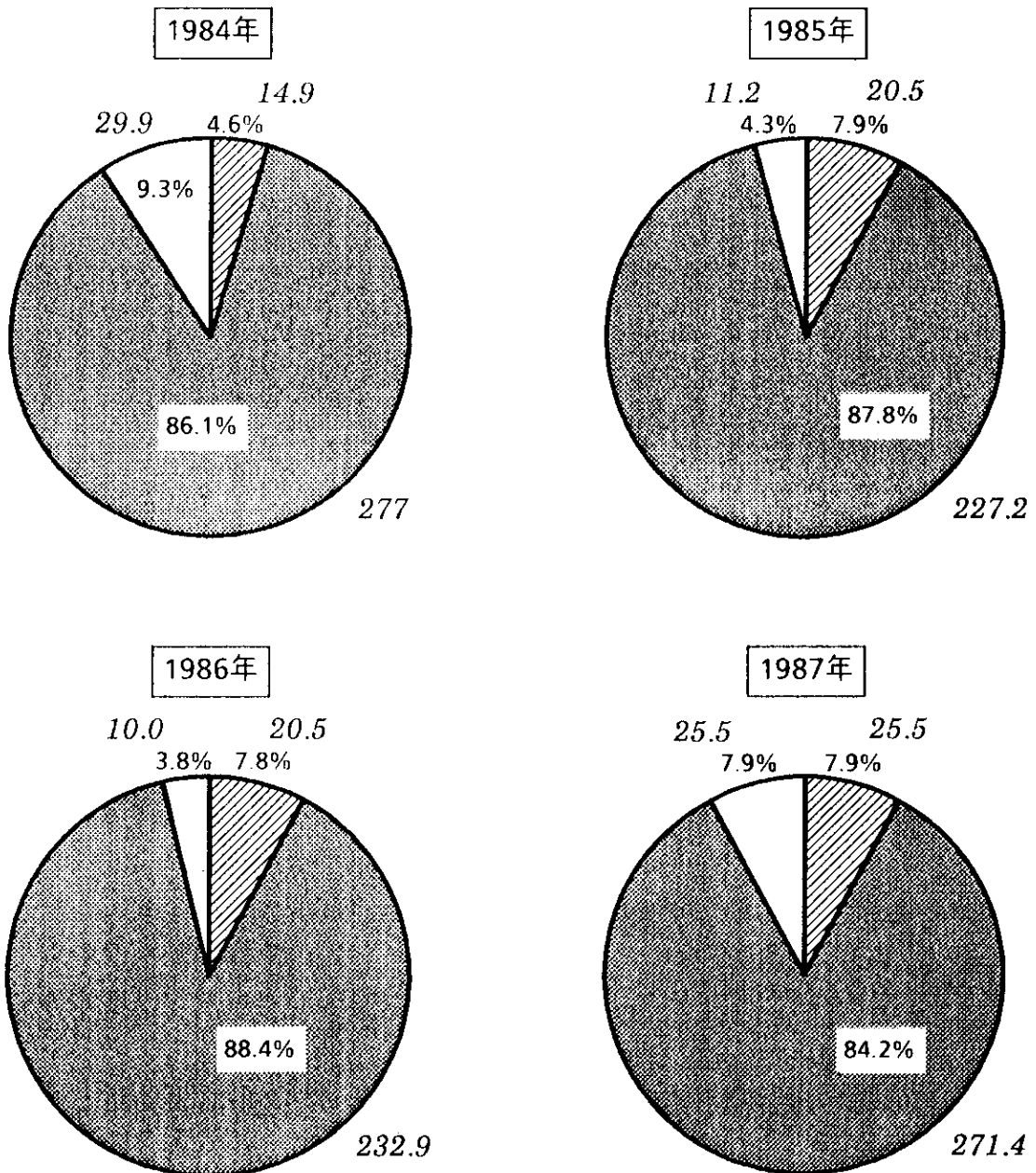
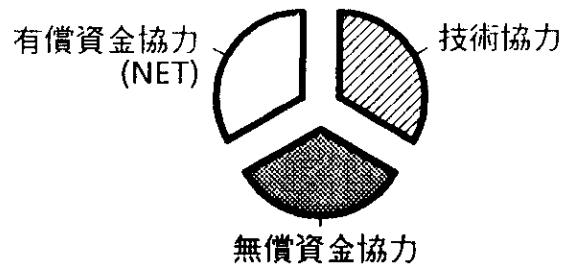
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移  
(単位:百万米ドル)



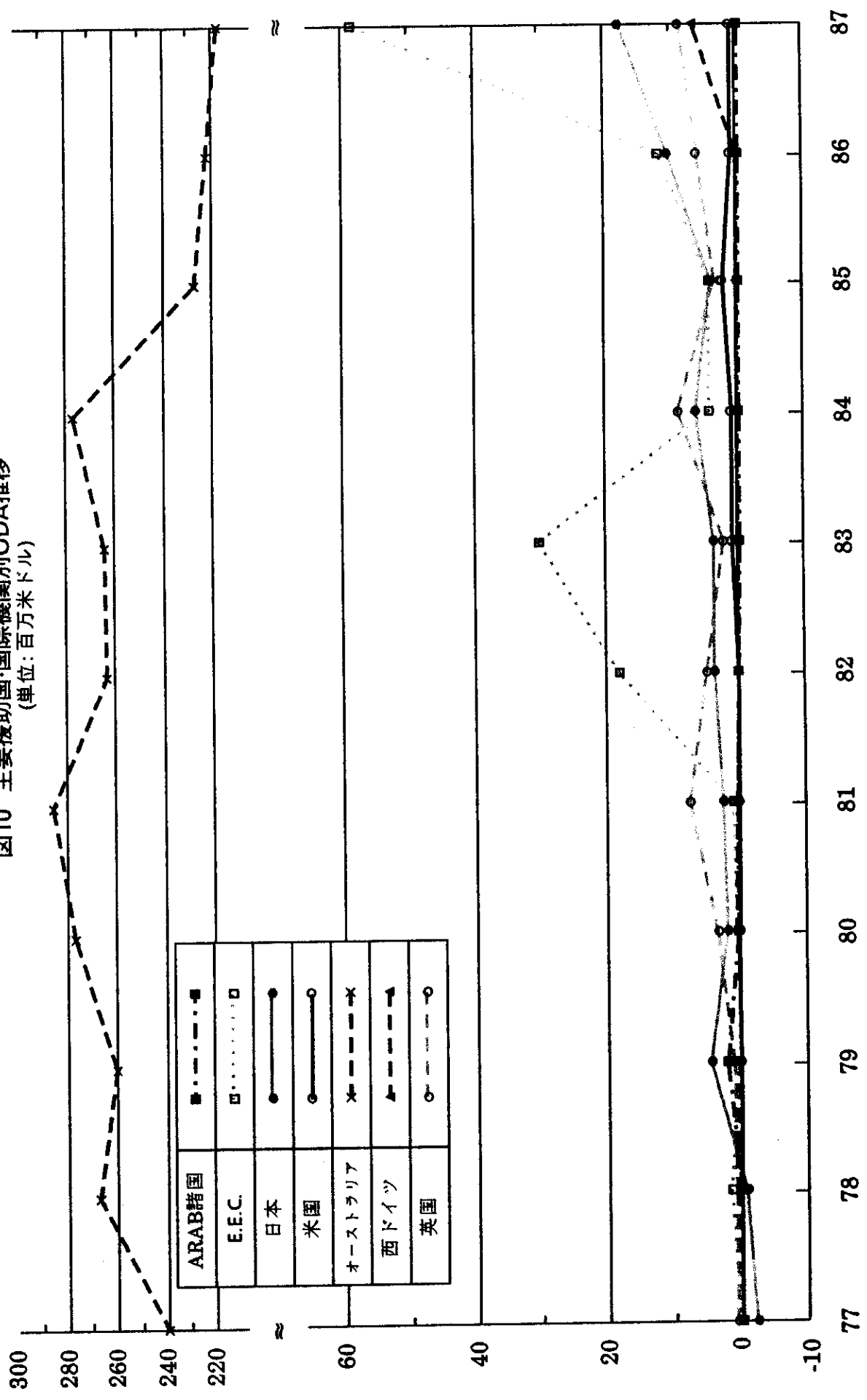
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図9 援助形態別ODAのシェア  
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図10 主要援助国・国際機関別ODA推移  
(単位: 百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

図11 年表

1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次ソマレ内閣成立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>チャン内閣成立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第5回総選挙</li> <li>第4次ソマレ内閣成立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第6次ソマレ内閣成立</li> <li>独立10周年式典</li> <li>第1次ウイテンティ内閣成立</li> <li>第2次ウイテンティ内閣成立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第6次ソマレ内閣成立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第6次ソマレ内閣成立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第6次ソマレ内閣成立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第6次ソマレ内閣成立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第6次ソマレ内閣成立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第6次ソマレ内閣成立</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>愛野興一郎外務政務次官訪PNG</li> <li>オレワレ外務相訪日</li> <li>ポンドロス国会副議長訪日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大平総理・大来外相一行訪PNG</li> <li>カプチン蔵相訪日</li> <li>アオエ森林相訪日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エババラ第1次産業相訪日</li> <li>ホロウイ鉱物エネルギー相訪日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>永末英一衆議院議員訪PNG</li> <li>スタック産業開発相訪日</li> <li>ペンダム運輸相訪日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>河村勝衆議院議員訪PNG</li> <li>カカルヤ公共事業相訪日</li> <li>スタック産業開発相訪日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>永末英一衆議院議員訪PNG</li> <li>スタック産業開発相訪日</li> <li>ペンダム運輸相訪日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>河村勝衆議院議員訪PNG</li> <li>カカルヤ公共事業相訪日</li> <li>スタック産業開発相訪日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>河村勝衆議院議員訪PNG</li> <li>カカルヤ公共事業相訪日</li> <li>スタック産業開発相訪日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>河村勝衆議院議員訪PNG</li> <li>カカルヤ公共事業相訪日</li> <li>スタック産業開発相訪日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>河村勝衆議院議員訪PNG</li> <li>カカルヤ公共事業相訪日</li> <li>スタック産業開発相訪日</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>モミス地方自治相訪日</li> <li>ルス商業相訪日</li> <li>オレワレ副首相訪日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>林義朗議員一行訪PNG</li> <li>古賀雷四郎一行訪PNG</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近藤豊衆議院議員訪PNG</li> <li>大石厚生政務次官訪PNG</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニルカレ地方自治相訪日</li> <li>アングア労働雇用相訪日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニルカレ地方自治相訪日</li> <li>アングア労働雇用相訪日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニルカレ地方自治相訪日</li> <li>アングア労働雇用相訪日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニルカレ地方自治相訪日</li> <li>アングア労働雇用相訪日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニルカレ地方自治相訪日</li> <li>アングア労働雇用相訪日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニルカレ地方自治相訪日</li> <li>アングア労働雇用相訪日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニルカレ地方自治相訪日</li> <li>アングア労働雇用相訪日</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>西独から援助開始</li> <li>トレス海峡国境協定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>チャン首相訪豪</li> <li>第20回南太平洋委員会会議</li> <li>第3回南太平洋芸術祭主催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>イムから援助開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>英連邦首脳地域会議主催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>英連邦首脳地域会議主催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>英連邦首脳地域会議主催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>英連邦首脳地域会議主催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>英連邦首脳地域会議主催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>英連邦首脳地域会議主催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>英連邦首脳地域会議主催</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>愛野興一郎外務政務次官訪PNG</li> <li>オレワレ外務相訪日</li> <li>ポンドロス国会副議長訪日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大平総理・大来外相一行訪PNG</li> <li>カプチン蔵相訪日</li> <li>アオエ森林相訪日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エババラ第1次産業相訪日</li> <li>ホロウイ鉱物エネルギー相訪日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>永末英一衆議院議員訪PNG</li> <li>スタック産業開発相訪日</li> <li>ペンダム運輸相訪日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>河村勝衆議院議員訪PNG</li> <li>カカルヤ公共事業相訪日</li> <li>スタック産業開発相訪日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>永末英一衆議院議員訪PNG</li> <li>スタック産業開発相訪日</li> <li>ペンダム運輸相訪日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>河村勝衆議院議員訪PNG</li> <li>カカルヤ公共事業相訪日</li> <li>スタック産業開発相訪日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>河村勝衆議院議員訪PNG</li> <li>カカルヤ公共事業相訪日</li> <li>スタック産業開発相訪日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>河村勝衆議院議員訪PNG</li> <li>カカルヤ公共事業相訪日</li> <li>スタック産業開発相訪日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>河村勝衆議院議員訪PNG</li> <li>カカルヤ公共事業相訪日</li> <li>スタック産業開発相訪日</li> </ul>

● パプア・ニューギニア  
における主な出来事

● 日本との関係

● 主要援助国との関係



図12 パプア・ニューギニアへのODA  
(単位:百万米ドル)

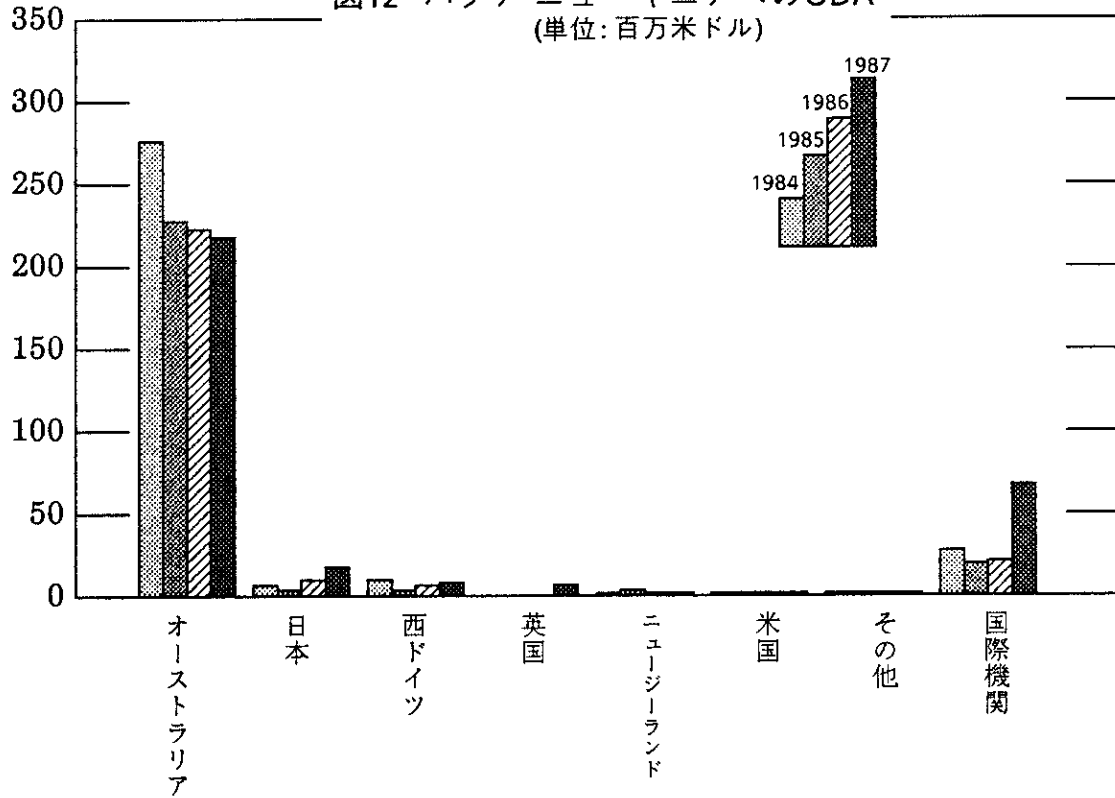
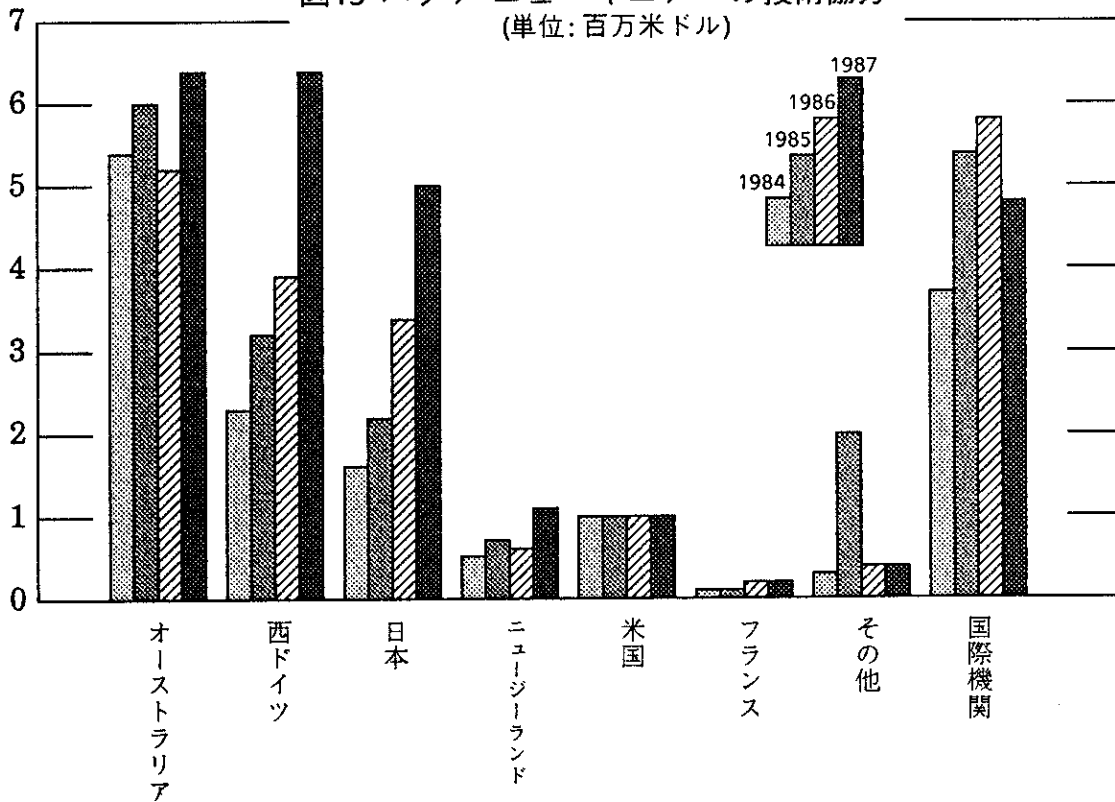


図13 パプア・ニューギニアへの技術協力  
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図14 パプア・ニューギニアへの無償資金協力  
(単位:百万米ドル)

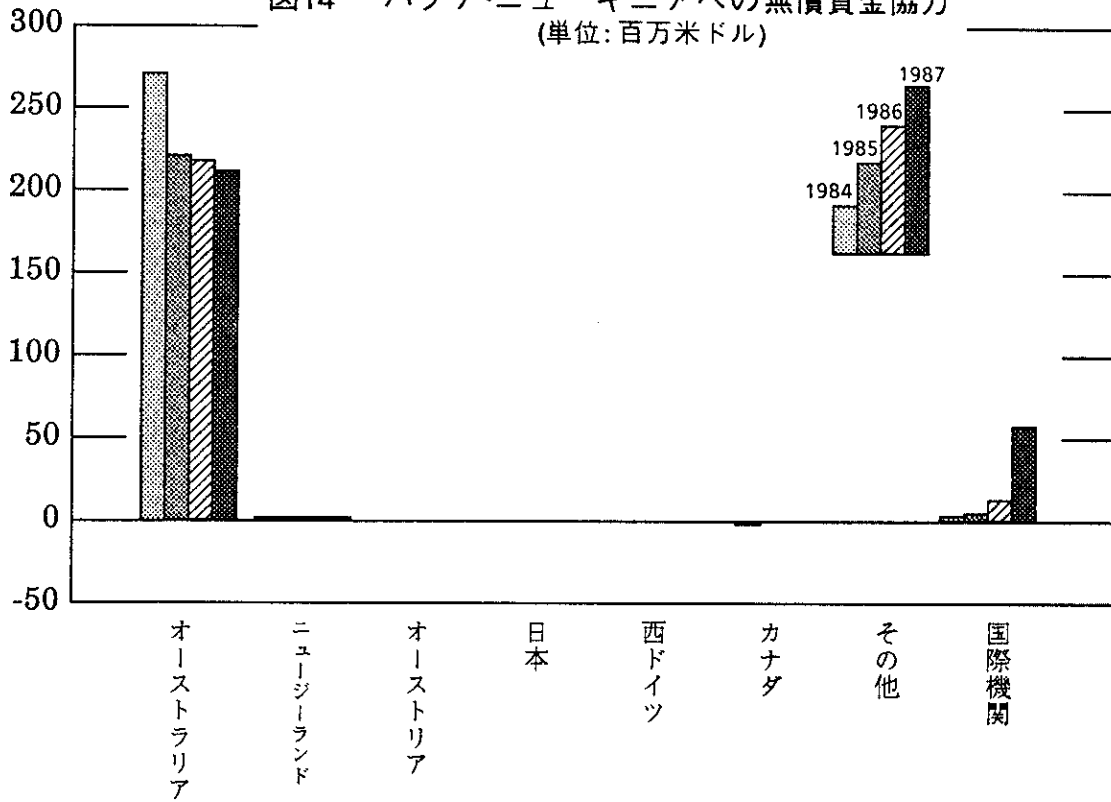
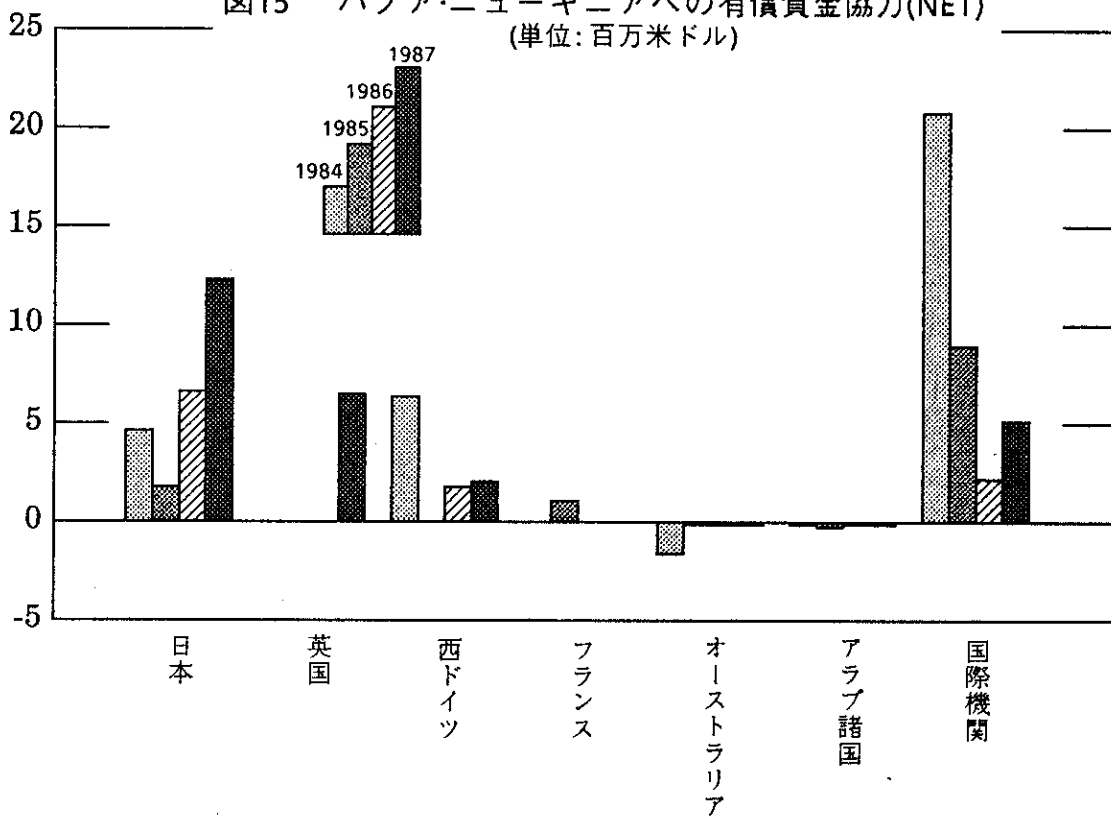


図15 パプア・ニューギニアへの有償資金協力(NET)  
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

### 3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

#### 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

— ODA  
 - - - OOF  
 ..... グラントエレメント

【オーストラリア】

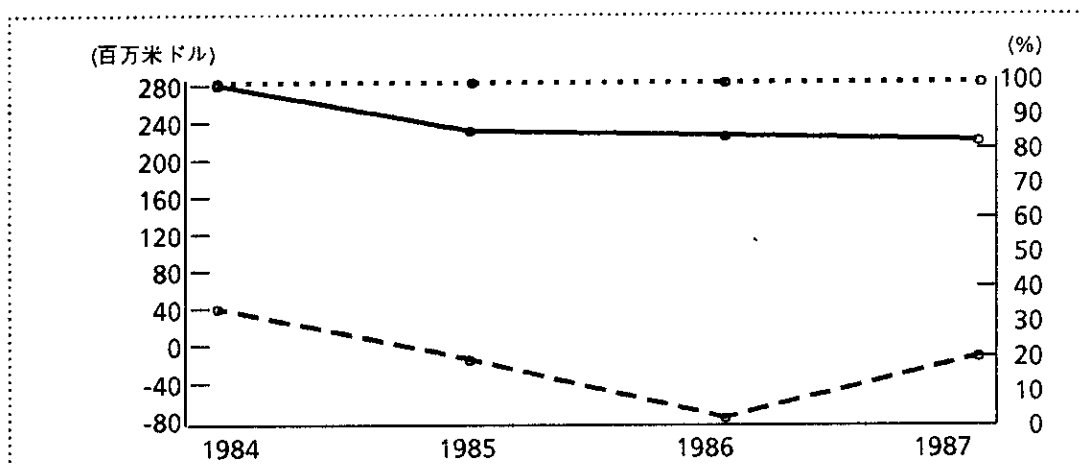


図16 オーストラリアの対パプア・ニューギニアODA、OOFおよびグラントエレメント  
 (出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

地理的、歴史的に関係の深いオーストラリアが2億ドルを超す無償資金を供与しており、群を抜いて最大援助国である。多方面にわたる分野に協力案件がある。

【西ドイツ】

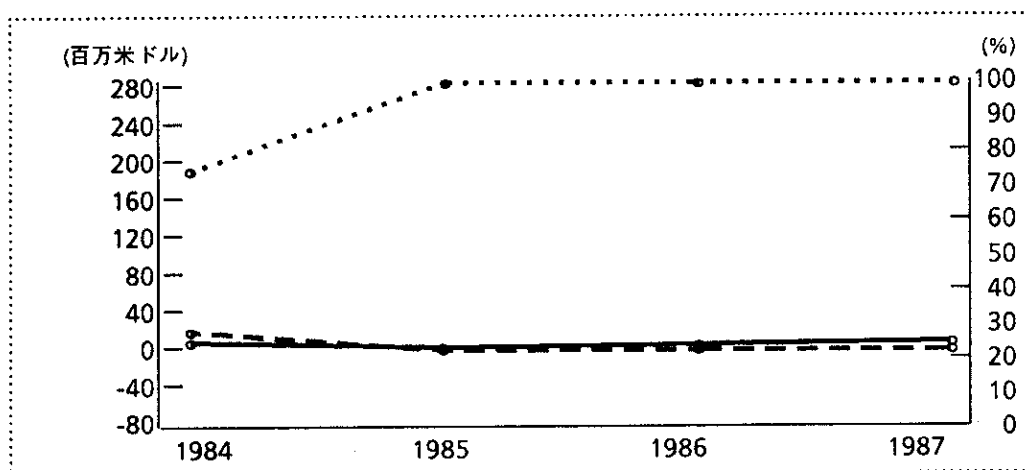


図17 西ドイツの対パプア・ニューギニアODA、OOFおよびグラントエレメント  
 (出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

ODA総額では25倍ほどのひらきがあるが技術協力だけ見るとオーストラリアと肩をならべる規模の援助をしている。協力分野は農業、保健・医療、教育等である。

【英国】

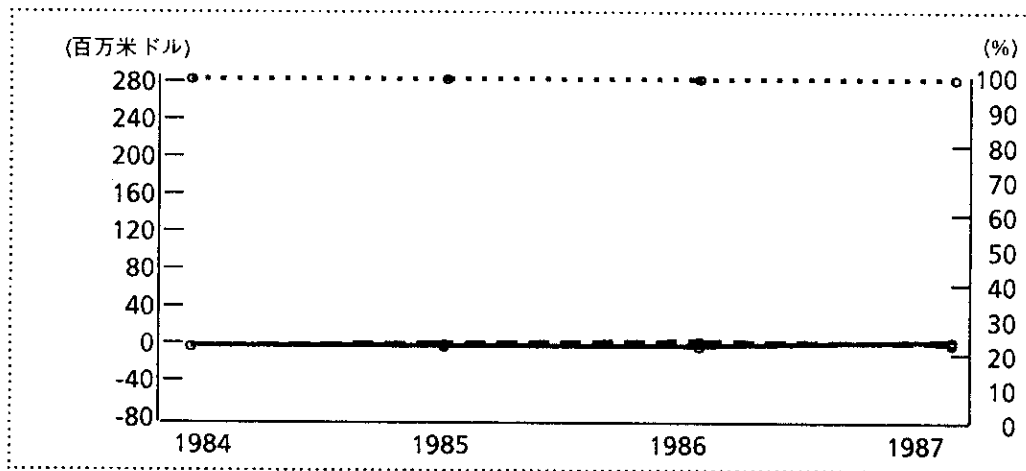


図18 英国の対パプア・ニューギニアODA、OOFおよびグラントエレメント  
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

英国は旧宗主国として保健・医療、教育分野へ重点的な援助を行っている。

【E.E.C.】

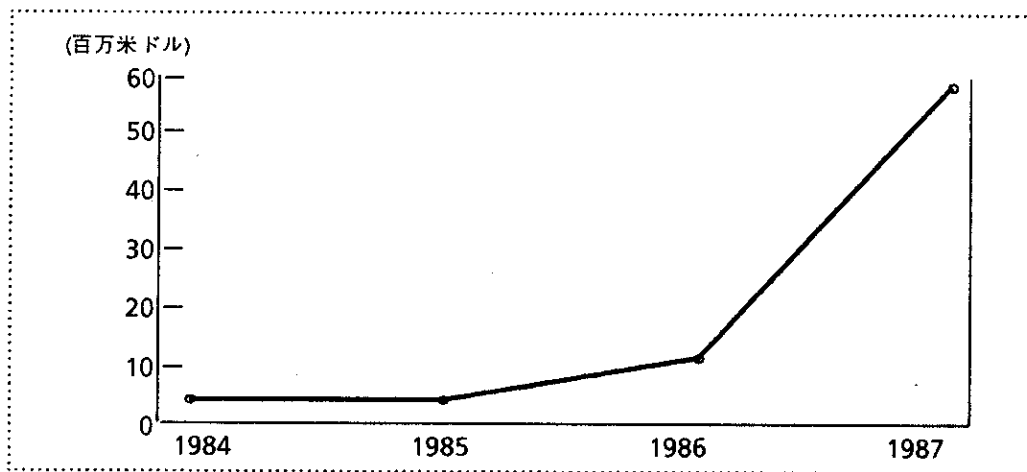


図19 E.E.C.の対パプア・ニューギニアODA  
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

近年急増したE.E.C.からの援助は国際機関の中で半分以上のシェアを占めるようになった。農業、運輸・通信、天然資源分野への協力案件が多い。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

表4 オーストラリアの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Civil Aviation Assistance Project - 民間航空への支援	—	1986~ 1991	8,392	【技術協力】 【無償資金協力】
Assistance to the Royal PNG Constabulary - 王立警察隊への支援	—	1988~ 1992	8,252	【技術協力】
Assistance to Taxation Office - 税務事務所への支援	—	1987~ 1988	6,573	【技術協力】
L.E.A.D. Project - 開発計画立案等の支援	—	1989	4,196	【技術協力】
Assistance to Bureau of Customs and Excise - 輸入税、物品税管理事務所の能力向上	—	1987~ 1991	2,518	【技術協力】
Assistance to Coffee Development Agency - コーヒー農園開発庁への支援	—	1988~ 1991	2,252	【技術協力】
Financial Management Development Training Programme - 経理分野の訓練	—	1987~ 1990	1,818	【技術協力】
Cocoa Quality Improvement Project - ココアの品質改良	—	1988~ 1991	2,378	【技術協力】
South Simbu Rural Development Project - 地方の開発 (IFADとの共同)	South Simbu	1987~ 1992	2,238	【無償資金協力】
Buhem Bridge Construction - 橋梁建設のF/S	—	—	1,608	【資金協力】

(出典: DEVELOPMENT CO-OPERATION 1988 UNDP)

表5 西ドイツの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Mineral Prospecting － 鉱物資源調査	—	1985～ 1988	3,500	【技術協力】
Morbe Coast Fisheries Development Project － 漁業振興	Morbe Coast	1987～ 1992	2,370	【技術協力】
Training of Personnel of the National Water and Sewerage Board (Water Broad) － 水道局職員の訓練	—	1987～ 1988	1,120	【技術協力】
Purchase and Installation of Seismic Didital Network － 地震観測網の設置	—	1987～ 1988	1,120	【技術協力】
Training Course on Stadio Mintenance － スタジオ保全技術者の研修(2名)	—	1987～ 1988	40	【技術協力】 研修生受入
Training of Trainers － サッカーコーチの研修	—	1987	7	【技術協力】
Construction 87.2374.404 － 教室の建設	—	1987	5	【技術協力】
Water Supply 87.2374.405 － 村落への給水	—	1987	5	【技術協力】
Remote Sensing in Village Forestory － リモートセンシング・セミナーへの 参加支援	—	1987	5	【技術協力】
Saw-mill 89.2374-401 － 製材所への支援	Lemanko	1987	5	【技術協力】

(出典:DEVELOPMENT CO-OPERATION 1988 UNDP)

表6 英国の主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Nutrition Planning - 地域栄養の改善	Momase	1981~ 1988	960	【技術協力】
Border Camp Relief/Health Assistance Programme - 地方健康センターへの医療援助	—	1985~ 1988	350	【技術協力】 UNHCR、赤十字 等との共同
Communicable Diseases Co- ordination - 伝染性疾患対策	—	1988~ 1990	226	【技術協力】
Nutrition Training - 栄養指導	—	1986~ 1988	180	【技術協力】
Nutrition Training - マニラでの食品、栄養計画研修	—	1987~ 1989	41	【技術協力】 研修生受入
Border Camp Relief/ Health Assistance Programme - 地方健康センターへの医療機材	—	—	18	【無償資金協力】
Pre-School Water Project - 保育園給水計画	Pandu Village	—	9	【無償資金協力】
Short Term Visits by Academics To and From the United Kingdom - 英国との学術交流	—	実施中	60	【技術協力】
Foreign and Commonwealth Scholarship Assistance Scheme - 英国への留学支援	—	実施中	30	【技術協力】
Book Presentation Scheme - 図書館への支援	—	実施中	20	【技術協力】

(出典: DEVELOPMENT CO-OPERATION 1988 UNDP)

表7 E.E.C.の主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Yonki Hydro Electric Project －水力発電所建設	Eastern Highlands Province	－	14,837	【ローン】 18年返済 利率5%
Higaturu Oil Palms Pty Ltd. (5101.15.61.008) －パーム油製造会社への支援	－	－	6,895	【ローン】 3.5年据置 11.5年返済 利率8%
Kimbe-Talasea Road (5100.41.61.035) －道路建設	West New Britain Province	－	3,290	【ローン】
Poliamba Oil Palms (6310.15.61.008) －パームヤシ農園への支援	New Ireland Province	－	3,055	【ローン】
Kimbe-Talasea Road (5100.41.61.034) －道路建設	West New Britain Province	－	2,819	【無償資金協力】
Lome II/5th EDF: Multi-Annual Training Programme (516.53.61.001) －ロンドン大学とPNGの2大学との交流	－	－	2,746	【無償資金協力】
Yonki Hydro-Electric Project (6101.16.61.001) －水力発電所建設	Eastern Highlands Province	－	2,663	【ローン】
Lome III 6th EDF Micro-project Programme －小案件20件程の支援	－	－	2,618	【無償資金協力】
Milne Bay Road (Sirisiri Bay/Bonenau) (5440.41.61.28) －道路建設	Sirisiri Bay, /Bonenu	－	2,330	【無償資金協力】

(出典: DEVELOPMENT CO-OPERATION 1988 UNDP)



## 4 わが国の経済・技術協力実施状況

### 4-1 わが国援助の特色

#### (1)ODA総論

パプア・ニューギニアは南太平洋地域における最大国として、独立以来我が国とは一貫して緊密かつ友好的な関係を維持している。また、最大の援助国であるオーストラリアが援助削減傾向にあることもあり、我が国の援助に対する期待は近年著しく増加している。このため、我が国は今後とも資源開発・産業活性化に資する経済社会インフラ整備と国民が直接裨益しうる基礎生活分野を主要対象として、開発ニーズに即した幅広い援助を実施していくことが必要となっている。また、プロジェクト形成について、側面から支援していくことも必要である。

#### (2)無償資金協力

無償資金協力では人材育成分野を中心に、医療、通信分野等に対し援助を行ってきた。パプア・ニューギニアの我が国無償資金協力に対するニーズが高まり、それに伴って我が国援助の受入れ体制が整備されてきたことから、1986年度以降本格的な無償資金協力が開始され、1988年度までの累計(交換公文ベース)は12件、62.30億円が供与されており、太平洋州における日本からの援助額は西サモアに次いで域内第2位となっている。

#### (3)技術協力

技術協力については、1979年に青年海外協力隊派遣取決めを締結したほか、83年にはJICA事務所も開設される等、技術協力実施体制は着実に整備されてきている。また、漁業、林業、エネルギー等の分野に対する専門家派遣、単独機材供与も頻繁に実施されているほか、1986年度よりフィジーとともに「大洋州青年招聘事業」が実施される等多岐にわたって協力が行われており、1987年度までの技術協力関係経費累計はフィジーに次いで域内第2位となっている(パプア・ニューギニアにおける1987年の我が国の技術協力実績はオーストラリア、西独に次いで第3位である)。

#### (4)有償資金協力

パプア・ニューギニアに対する有償資金協力は、1978年に交換公文が締結された上下水道及び水力発電に対する供与(35億円)に始まる(ただし、水力発電については、AsDBおよびノルウェーによって建設資金を手当した)。またパプア・ニューギニアは、南太平洋地域では唯一円借款供与実績のある国であり、1988年までに6件、約340.21億円の供与がされている。

海外経済協力基金による上記円借款のほか、基金、JICA(開発協力事業による開発投融資業務)を通じて、我が国進出企業に関連する公共インフラ等の建設のために開発投融資事業を行っており、パプア・ニューギニア側から高く評価されている。

図20 日本からパプア・ニューギニアへのODA形態別推移  
(単位: 百万米ドル)

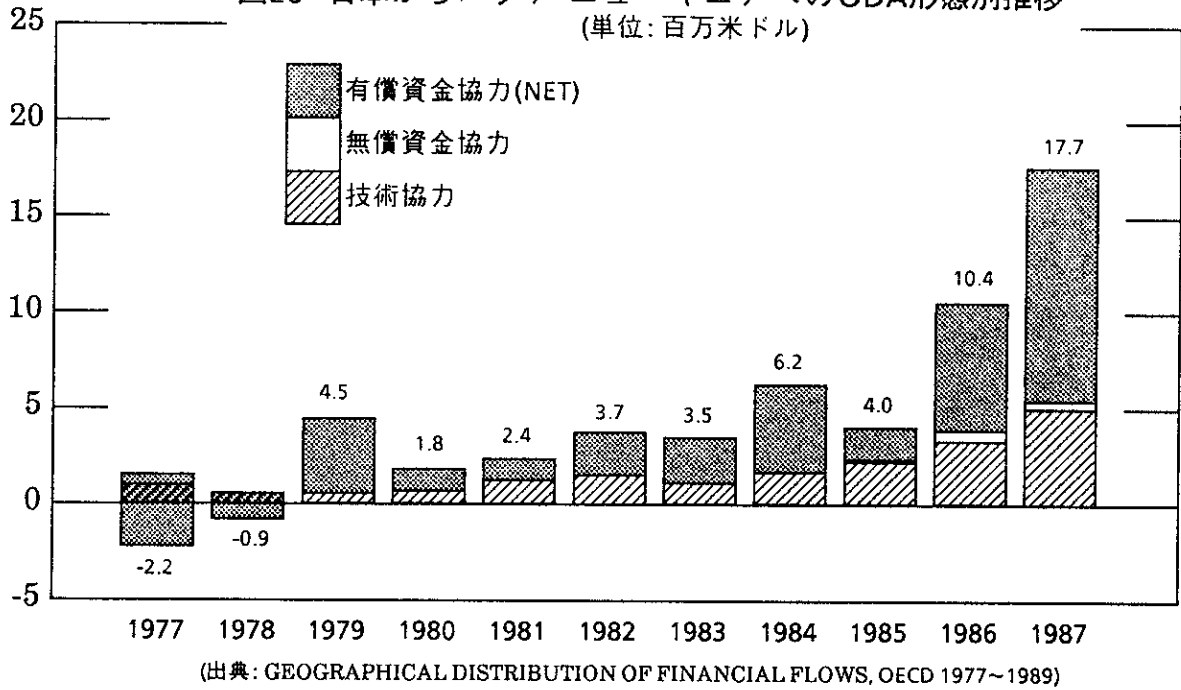


図21 ODAパプア・ニューギニアのシェア/日本のシェア

百万米ドル	日本のODAシェア	年	パプア・ニューギニアへのODAシェア	百万米ドル
255.4	-0.9%	1977	-0.2%	899.3
296.2	-0.3%	1978	-0.1%	1531.0
284.3	1.6%	1979	0.2%	1921.2
325.9	0.6%	1980	0.1%	2010.1
335.9	0.7%	1981	0.1%	2260.4
310.7	1.2%	1982	0.2%	2367.3
332.8	1.1%	1983	0.1%	2425.2
321.8	1.9%	1984	0.3%	2427.4
258.9	1.5%	1985	0.2%	2556.9
263.4	4.0%	1986	0.3%	3846.3
322.4	5.5%	1987	0.3%	5247.6

パプア・ニューギニアから見た  
日本のODAシェア

日本から見た  
パプア・ニューギニアへのODAシェア

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

表8 我が国のパプア・ニューギニアに対する経済技術協力実績

		～1986年度 (累計)	1987年度	1988年度
政府 開発 援助 (ODA)	経 費	3,054百万円	794百万円	1,031百万円
	技 術 協 力			
	研 修 員 受 入	336人	72人	98人
	専 門 家 派 遣	49人	8人	4人
	(国際協力事業団ベース)			
	単 独 機 材 供 与	91百万円	76百万円	52百万円
	青 年 海 外 協 力 隊	79人	25人	25人
	開 発 調 査	5件	2件	2件
	プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	0件	0件	0件
	無 償 資 金 協 力	2,125百万円 (6件)	1,976百万円 (2件)	2,129百万円 (4件)
有 償 資 金 協 力	22,885百万円 (4件)	0百万円 (0件)	11,136百万円 (2件)	
対外直接投資(非ODA)	200百万米ドル (190件)	6百万米ドル (6件)	2百万米ドル (7件)	

(出典; 国際協力事業団資料および財政統計金融月報, 大蔵省)

注; 金額は無償資金協力と有償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース、対外直接投資は届出ベース、人数は新規実績ベース(継続含まない)である。

## 4-2 分野別経済・技術協力実施状況

- 凡例 1) 調査の対象となる案件は、昭和54年度(1979年)から昭和63年度(1988年)の間に実施された、あるいは計画されている主要プロジェクト案件とした。(一部1989年度案件については、88年度の欄に\*で表記した。)
- 2) 金額は、各年度ごとの実績額を100万円単位に示した。無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す。
- 3) 無償資金協力についてE/N、有償資金協力についてL/A締結の日付を示した。災害無償については閣議発言の日付を示した。
- 4) 単年度の金額実績が100万円未満の案件については記載しなかった。

開調	開発調査	一般無償	一般無償援助
123	-金額	123	-金額
海開	海外開発計画調査	88.1.1	-E/N日付
資開	資源開発基礎調査	水産無償	水産関係援助
開協	開発協力基礎調査等	文化無償	文化無償援助
融資承諾	融資承諾	食増無償	食糧増産援助
[プロジェクト方式技術協力]		災害無償	災害関係援助
事前	事前調査	食糧無償	KR食糧援助
123	-機材金額	債務無償	債務救済無償援助
(3)	-派遣専門家数	B/D	基本設計調査
実協	実施協議	有償	有償資金協力(政府直接借款)
計打	計画打合	123	-金額
巡指	巡回指導	88.1.1	-L/A日付
実設	実施設計	E/N	交換公文
エバ	エバリュエーション	L/A	貸付契約
機修	機材修理		
アケ	アフターケア		

1- 計 画 ・ 行 政

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
1-1	消防機材整備計画 (広域) 一都市部においては都市化に伴い建造物の高層化が進んでいる。よって、屈折はしご付き消防自動車等の供与。										一般無償 413 88. 8.25

2- 公 共 ・ 公 益 事 業

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
2-1	横断道路建設計画 (ベレイナ~マララウア) 一ベレイナ~マララウア間約80kmの道路建設を行うもので、昭和61年度はコンタクトミッションを派遣、昭和62年度は、現地本格調査を開始。								開調 12	開調 214	開調
2-2	ラジオ放送局改良計画 (広域) 一短波放送機を全国11局分と及びその周辺に機器を供与。								一般無償 794 87. 3.10		一般無償 372 88. 11.3
2-3	ポートモレスビー 国際空港整備事業 (ポートモレスビー) 一老朽化の著しいポートモレスビー国際空港の航空保安施設に対し、拡張・整備・近代化を計画。 条件 30(10)、2.70、複合アンタイド										有償 8,454 88. 11.25
2-4	地方電話網拡充計画 (広域) 一地方村落における電気通信網の拡充および公衆電話施設の設置にかかるフィージビリティ調査を実施。										開調

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
3-1	油料作物開発協力 (基礎一次調査) (マダン、ラエ) -油料作物栽培と民間による協力事業の可能性についての調査。コブラ、オイルパーム等の栽培実態、投資環境等を調査。	開協 7									
3-2	ホスキンス森林造成 開発計画 (ニューブリテン島) -民間による森林造成開発協力事業の可能性を調査するため、投資環境、自然条件等の資料収集、造林地を選定。	開協 12 融資承諾 420	開協 11			開協 5	融資承諾 961				
3-3	サゴヤシ開発協力 (東セビック州、ウエスタン州) (基礎一次調査) -石油代替エネルギー原料としてのサゴヤシの開発事業の可能性を検討するため、賦存状況、利用状況、栽培等を調査。		開協 7								
3-4	ニューアイルランド林業 (ニューアイルランド島) 開発協力(基礎二次調査) -試験施設建設予定地、試験造林予定地を調査し、開発の条件を検討。		開協 7								
3-5	アニアカピウラ林業 (西ニューブリテン州) 開発協力 -開発基本構想を策定するため、森林資源の賦存状況、関連施設の整備等調査。		開協 13			融資承諾 631					
3-6	オープンベイ林業開発 (ニューブリテン島) -試験的造林地の立地条件、道路および橋梁のインフラ施設の開発要件等を調査し、建設計画を策定。		融資承諾 678	開協 13			開協 9				
3-7	ニューブリテン島南部 (ニューブリテン島南部) 林業開発(基礎二次調査) -森林資源、造林等の状況、道路・橋梁・港湾等、インフラ施設の開発要件を調査し、開発計画の基本構想を策定。			開協 10							

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
3-8	ニューアイルランド島 (ダンフウ地区) カカオ栽培開発協力 (基礎二次調査)  -投資環境、候補地の自然、経済、立地条件等の概況調査を行い、カカオ栽培等の試験的事業の基本構想を策定。			開協 8							
3-9	ブルマ試験造林 (西ニューブリテン州、ブルマ)  -ラワン類の代替樹種の早期造林、撫育による資源対策及び地域開発。			融資承諾 293							
3-10	林業開発投融資 (マダン)  -マダン試験造林事業に関わる融資後調査。			開協 2							
3-11	投融資審査等調査 (ニューアイルランド島、ニューブリテン島)  -ニューアイルランド島林業開発事業および、オープンベイ林業開発事業に関わる融資後調査。				開協 5						
3-12	農業開発協力(基礎一次調査) (広域)  -民間ベースによる農業開発投資の可能性を探るのが目的。調査の結果、国内市場が未熟であり、民間による開発投資の可能性は薄いと思われる。				開協 5						
3-13	クロムウェル林業開発 (本島モロベ州) (基礎二次調査)  -林業開発に関わる道路、港湾等のインフラ整備について調査を実施、林業開発の基本計画、道路、港湾の建設計画を策定。					開協 6	開協 42				
3-14	アニア関連施設整備事業 (西ニューブリテン州アニア地区) (投融資審査等調査)  -林業開発に関わる道路-橋梁等関連施設の整備に関する融資前調査。							開協 5			

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
3-15	林業研究計画 (モロベ州ラエ) - 熱帯林資源の保全・造成、さらには木材の有効活用推進のための技術協力。									事前 0 (2)	実協 (1)
3-16	国立森林研究所建設計画 (モロベ州ラエ) (89.4.1~92.3.31) - 林業関係調査機関を統合し、効果的な調査・研究を実施するために、研究所を設立。								B/D 32 B/D 3	一般 無償 1,929 88. 1.11	
3-17	農業振興開発事業 (広域) - 同国農業銀行を通じた小農生産者へのサブローン供与により、コーヒー、ココア、その他作物の生産の多様化、品質向上を図る。 条件 30(10)、2.70、複合アンタイト										有償 2,682 88. 11.25
3-18	投融资審査等調査 (マダン、ホスキンス) - マダン山岳地およびホスキンスにおける試験的造林事業に関わる融資中調査。					融資 承諾 630					開協



4- 鉱工業・エネルギー

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
4-1	ワランゴイ水力発電 (ニューブリテン島) ーラバウル市及び周辺の電力需要増に対処するため、ワランゴイ川上流に水力発電所を建設。 条件 30(10)、3.00、ゼネラルアンタイド	有償 3,255 79. 10.12									
4-2	ロウナ第4水力発電計画 (ラロキ川) ーポートモレスビー近郊(ラロキ川中流部)のロウナ1、3発電所の下流に流れ込み式発電所を建設。 条件 30(10)、3.25、ゼネラルアンタイド					有償 5,122 83. 7.19					
4-3	資源開発調査プロジェクト (広域) 選定調査 ー金属鉱物資源開発協力要請に対して、要請内容、地質鉱床概況等調査実施に関する諸条件を調査。								資開 2		
4-4	ヨンキーダム建設 (ラム川上流) ー既設ダム発電所上流にダムを建設・発電機等を増設し、同発電所の利用率の向上を図る。 条件 30(10)、4.00、ゼネラルアンタイド								有償 9,572 87. 1.14		

6- 人 的 資 源

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
6-1	ソゲリ高校日本語教室建設 計画 (ソゲリ) -日本語教室の充実を図るため、教育用校舎及び教師用宿舎の建設。							一般 無償 60 85. 5.7			
6-2	パプア・ニューギニア大学 に対するLLシステム・視聴覚機材 (ポートモレスビー) -32人用LLシステム、オーディオミキサー、ビデオ機器の 供与。							文化 無償 44 86. 2.26			
6-3	教育省に対する視聴覚機材 (ポートモレスビー) -ビデオ撮影・編集・再生システムの供与。							文化 無償 43 87. 1.15			
6-4	パプア・ニューギニア大学 に対する理化学研究機材 (ポートモレスビー) -理化学研究機材の供与。										文化 無償 47 88. 8.25

7- 保 健 ・ 医 療

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
7-1	医療機材整備計画 (広域) -保健医療の向上、地域医療体制の強化を図るため、国内各州の病院、ヘルスセンター等への各種医療機材の供与。								B/D 22	一般無償 524 87. 4.14	
7-2	ポートモレスビー総合病院 (ポートモレスビー) 改修計画 -同国の医療の中心的役割を担うポートモレスビー総合病院の老朽化した諸施設・機材の改修、拡充・整備の実施。								B/D 10	B/D 一般無償 1,300 88. 11.3	

9- そ の 他

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
9-1	経済技術協力調査 (広域) -経済技術協力調査の仕組みの説明と協力案件の発掘。				開調 1						
9-2	日・PNG援助政策ミッション (広域) -援助政策見直しの背景、新政策の内容を聴取するとともに、我が国の対PNG援助のあり方につき意見を交換。							開調 3			
9-3	プロジェクト形成基礎調査 (広域) -協力重点セクター(電気通信、陸運、水産、稲作)における協力案件の形成、T/R案作成のための調査を実施。								開調 9	開調 18	

対パプア・ニューギニア経済・技術協力案件配置図

(1979年度～1988年度)

マダン

- 開協 3-1. 油糧作物開発協力(基礎一次調査)
- 開協 3-10. 林業開発投融资
- 融資 3-18. 投融资審査等調査

広域

- 無償 1-1. 消防機材整備計画
- 無償 2-2. ラジオ放送局改良計画
- 開調 2-4. 地方電話網拡充計画
- 開協 3-12. 農業開発協力(基礎一次調査)
- 有償 3-17. 農業振興開発事業
- 開調 4-3. 資源開発調査プロジェクト選定調査
- 無償 7-1. 医療機材整備計画
- 開調 9-1. 経済技術協力調査
- 開調 9-2. 日・PNG援助政策ミッション
- 開調 9-3. プロジェクト形成基礎調査

- 東セビック州、ウエスタン州
- 開協 3-3. サゴヤシ開発協力(基礎一次調査)

- ニューブリテン島南部
- 開協 3-7. 林業開発(基礎二次調査)
  - 開協 3-11. 投融资審査等調査

- ラム川上流
- 有償 4-4. ヨンキーダム建設

- ニューアイルランド
- 開協 3-4. 林業開発協力(基礎二次調査)
  - 開協 3-11. 投融资審査等調査

- ダンフウ
- 開協 3-8. カカオ栽培開発協力(基礎二次調査)

- モロベ州
- 開協 3-13. クロムウェル林業開発(基礎二次調査)

- ラバウル
- 有償 4-1. ワランゴイ水力発電

- オープンベイ
- 開協 3-6. 林業開発

- ブルマ
- 開協 3-9. ブルマ試験造林

- ホスキンス
- 開協 3-2. 森林造成開発計画
  - 開協 3-18. 投融资審査等調査

- アニア地区
- 開協 3-5. アニアカピウラ林業開発協力
  - 開協 3-14. 関連施設整備事業(投融资審査等調査)

- ラエ
- 開協 3-1. 油糧作物開発協力(基礎一次調査)
  - 開調 3-15. 林業研究計画
  - 無償 3-16. 国立森林研究所建設計画

- ソゲリ
- 無償 6-1. ソゲリ高校日本語教室建設計画

- ポートモレスビー
- 有償 2-3. ポートモレスビー国際空港整備事業
  - 有償 4-2. ロウナ第4水力発電計画
  - 無償 6-2. パプア・ニューギニア大学に対するLLシステム・視聴覚機材
  - 無償 6-3. 教育省に対する視聴覚機材
  - 無償 6-4. パプア・ニューギニア大学に対する理化学研究機材
  - 無償 7-2. ポートモレスビー総合病院改修計画

- ベレイナ～マララウア
- 開調 2-1. 横断道路建設計画

[図表リスト]

- 図1 概要図/3
- 図2 位置図/4
- 図3 行政区分図/4
- 図4 都市化率/4
- 図5 生産の構造/4
- 図6 援助主体別ODA推移/8
- 図7 援助形態別ODA推移/8
- 図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移/9
- 図9 援助形態別ODAのシェア/10
- 図10 主要援助国・国際機関別ODA推移/11
- 図11 年表/12
- 図12 パプア・ニューギニアへのODA/13
- 図13 パプア・ニューギニアへの技術協力/13
- 図14 パプア・ニューギニアへの無償資金協力/14
- 図15 パプア・ニューギニアへの有償資金協力/14
- 図16 オーストラリアの対パプア・ニューギニアODA、OOFおよびグラントエレメント/15
- 図17 西ドイツの対パプア・ニューギニアODA、OOFおよびグラントエレメント/15
- 図18 英国の対パプア・ニューギニアODA、OOFおよびグラントエレメント/16
- 図19 E.E.C.の対パプア・ニューギニアODA/16
- 図20 日本からパプア・ニューギニアへのODA形態別推移/22
- 図21 ODAパプア・ニューギニアのシェア/日本のシェア/22
- 
- 表1 支出面から見たマクロ経済予測/5
- 表2 財政収支の予測/6
- 表3 国家公共投資プロジェクトの分野別資金配分/6
- 表4 オーストラリアの主要プロジェクト/17
- 表5 西ドイツの主要プロジェクト/18
- 表6 英国の主要プロジェクト/19
- 表7 E.E.C.の主要プロジェクト/20
- 表8 わが国のパプア・ニューギニアに対する経済技術協力実績/23

- 参考表1 1984年対パプア・ニューギニア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表  
参考表2 1985年対パプア・ニューギニア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表  
参考表3 1986年対パプア・ニューギニア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表  
参考表4 1987年対パプア・ニューギニア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表  
参考表5 対パプア・ニューギニア、国際機関からの資金の流れ実績総括表

[参考資料]

各国共通

1. 国際協力事業団年報 1976~1988 ; 国際協力事業団
2. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~62年 ; 国際協力事業団
3. 我が国の政府開発援助 1989 ; 外務省 経済協力局 編
4. 経済協力の現状と問題点 1988 ; 通商産業省
5. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1978~89 ; OECD
6. World Development Report 1989 ; World Bank

国別

- (1) DEVELOPMENT CO-OPERATION PAPUA NEW GUINEA; UNDP 1987 REPORT
- (2) ANNUAL REPORT OF DEVELOPMENT ASSISTANCE TO PAPUA NEW GUINEA 1986
- (3) ANNUAL REPORT OF DEVELOPMENT ASSISTANCE TO PAPUA NEW GUINEA 1985
- (4) Development Plan 1989-1993 Sector Policies & Strategies; PAPUA NEW GUINEA
- (5) Development Plan 1989-1993 Economic Policies & Fiscal Strategy; PAPUA NEW GUINEA
- (6) 1989 Estimates of Revenue and Expenditure; PAPUA NEW GUINEA

○パプア・ニューギニア

---

